

日 絹 月 報

平成 25 年 6 月号 第 435 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会正副会長・連合会正副理事長の選任
2. 第 71 回繊維通商問題研究会の開催
3. SCM協議会平成 25 年度通常総会
4. 「海外展示会出展サポート事業」支援企業の募集

◇ 工業会正副会長・連合会正副理事長の選任 ◇

5 月 21 日（火）に開催された工業会第 154 回（定時）総会及び連合会第 57 回（通常）総会において、平成 24 年度収支決算等が審議され、原案どおり承認された。

また、同総会において工業会・連合会それぞれの理事及び監事等全員の任期満了に伴う改選により、後任理事及び監事等が選任され、続いて開催された工業会第 218 回理事会及び連合会第 274 回理事会において、工業会正副会長及び連合会正副理事長に次の各氏がそれぞれ選任された。

一般社団法人日本絹人織織物工業会

会 長	渡 邊 正 義（丹 後）
副会長	荒 井 由 泰（福 井）
〃	西 紀 幸（小 松）
〃	渡 邊 隆 夫（西 陣）
〃	田 村 直 之（伊勢崎）
専務理事	小 島 伸 一（員 外）
常務理事	上 野 千 秋（員 外）

日本絹人織織物工業組合連合会

理 事 長	荒 井 由 泰（福 井）
副理事長	渡 邊 正 義（丹 後）
〃	西 紀 幸（石 川）
〃	渡 邊 隆 夫（西 陣）
〃	田 村 直 之（伊勢崎）
専務理事	小 島 伸 一（員 外）
常務理事	上 野 千 秋（員 外）

◇ 第 7 1 回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第 7 1 回繊維通商問題研究会が 5 月 3 1 日（金）に開催され（１）日本の繊維貿易の現状（２）EPA 交渉の状況（３）EPA 産業協力の状況（４）2013 年版不公正貿易報告書（５）加工再輸入減税制度（関税暫定措置法第 8 条）の延長等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（全般）

2013 年 1～3 月累計で輸出（円ベース）は 191,611 百万円で前年同期比 101.2%、輸入は 893,655 百万円の同 110.4%となった。

2013 年 3 月単月に関しては、輸出は円ベースで 76,841 百万円（前年同月比 106.3%）、輸入は円ベースで 312,680 百万円（前年同月比 102.5%）。

（輸出）

1～3 月累計の円ベースでは、東南アジア（中国含む）向けは前年比 98.3%、米州向けは 96.5%と引き続き減少傾向、欧州は 108.8%と回復基調が継続。

アジアではタイ向け 88.1%、ベトナム向け 106.7%、インドネシア向け 108%とアセアン主要国向けも一部では減少。中国向けは前年同期比 95.7%、3 月単月の前年同月比では 102.6%とやや回復。バングラデシュ向けも 1～3 月累計で 70.3%、3 月単月で 68.7%と大幅減が続く。ミャンマー向けは 1～3 月累計では同 88.2%、3 月単月では 83.2%と減少が継続。

（輸入）

1～3 月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比 109.7%、欧州 124.3%、米州 109%と増加。大洋州は昨年 6 月以降連続で前年同月比減。

アジアでは、ベトナム 130.6%、インドネシア 123.8%、ミャンマー 110.2%、アセアン全体では 124.1%と世界全体の 110.5%より高水準。バングラデシュは 122.3%と依然大幅増。3 月単月では前年比 123.1%。

2. TPP について

日本は、7 月の下旬から会議への参加が可能となり具体的な交渉が開始されることになる。現在、官邸が中心となって具体的な交渉内容等の検討を進めているが、各省庁に情報提供がない状況である。しかし、交渉が開始されると急に交渉が進展することが予想されることから、事前に当業界への影響等について調査を実施し、交渉に臨む必要があることから、各団体に調査をお願いすることがあるので、ご協力をお願いしたいと経済産業省片岡繊維課長から発言があった。

3. 次回日程

次回の第 7 2 回繊維通商問題研究会は、6 月 2 5 日（火）14 時～16 時

◇ S C M協議会 平成 2 5 年度通常総会の開催 ◇

繊維産業流通構造改革推進協議会（通称：S C M協議会）平成 2 5 年度総会が 6 月 5 日に開催された。

開会に先立ち、馬場会長は「平成 1 5 年から「経営トップ合同会議」を立ち上げ、長年にわたる取引慣行や S C M構築の課題について、具体的な解決策を取り決めてきた。この間、皆さま方のご協力により、「取引ガイドライン」を作り上げ、現在では、各企業とも、このルールブックを基に取引を実践している。平成 2 2 年から取り組みを進めている「生産供給に関わる情報の共有化」事業では、各論について一つ一つ議論を進めている。流通とアパレル間では「情報の共有化」が進められているが、供給する立場のテキスタイルからアパレル間における情報化を進めなくては、繊維産業の S C Mは成り立たない。グローバル経済を踏まえた上で、国内外に対応可能な「情報の共有化」について、本年 1 1 月に予定している「経営トップ合同会議」に具体策が答申されるものと考えている」と挨拶をした。

また、来賓の経済産業省片岡繊維課長は「一部の業界では少しずつ景気回復の兆しが見えている。繊維産業界では、円安マイナスの側面があり、厳しい経営環境を圧迫する要因となっているようで、なかなか景気回復を実感できず、インフレで価格が上昇してくるのではないかという不安があると思う。これからは、単に日本製ということではなく、消費者に共感を得られるものを打ち出す。日本の産地に光をあてながら消費者にアピールしていくことが必要である。新技術・新製品の開発では、必ずしも 1 社ではできなかったことが、複数社で実現したこともある。また、今まで組むことのできなかった企業と連携することが新しい形として実現している。このように、今後は「連携・協力」が大きなキーワードになると思う。S C M協議会は、テキスタイルからアパレル・小売りまで含めて「連携・協力」のもと、業界慣行にメスを大胆に入れて改革している。ここでの「連携・協力」の土壌がこれからの日本製の物作りを P R していくうえで大きな力になる」と挨拶をした。

議事では、「平成 2 4 年度事業報告及び決算報告」「平成 2 5 年度事業計画及び事業予算」等についての審議が行われ、全ての議案について満場一致で承認された。「取引の適正化」「情報の共有化」を柱とする本年度の事業計画については下記をご参照ください。

○ 平成 2 4 年度事業報告

http://fispag.jp/doc/h24_houkoku.pdf

○ 平成 2 5 年度事業計画

<http://fispag.jp/about/jkeikaku.html>

◇ 「海外展示会出展サポート事業」 支援企業の募集 ◇

中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）では、JETROが海外展示会において出展する「ジャパン・パビリオン」に参加の中小企業の皆さまを対象として、「海外展示会出展サポート」を実施します。また、中小機構とJETROの連携支援により、皆さまの海外販路開拓をより確実なものとしします。

1. 募集対象者

海外販路開拓に意欲的な中小企業者であって、展示会（ジャパン・パビリオン）への出展を希望する中小企業者

2. 募集期間

随時（見本市、展示会の開催に合わせて：4.（3）にお問合せください）

3. 必要書類

- （１）「国際展示会出展サポート（海外開催）」応募申込書
- （２）企業パンフレット、製品カタログ等

4. 支援の決定方法

（１）審査

審査委員会において、提出された申込書及び関連資料に基づき以下の項目等を審査し、支援先を決定します。

- ①出展商品の展示会との適合性
- ②海外販路開拓の必要度、熱意
- ③国際取引・展示会の経緯、社内体制

（２）留意事項

- ①本事業を効果的に実施するため、営業状況や事業の進捗をご報告いただくことがあります。
- ②進捗状況が合意支援計画と著しく乖離を生じた場合、受益者負担等の支払に遅延を生じた場合、他の支援先企業に損害・迷惑を与えた場合等は、支援を中止させていただきます。

（３）問い合わせ先

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
独立行政法人中小企業基盤整備機構 国際支援センター海外販路開拓支援課
電 話：03-5470-1529
FAX：03-5470-1527
メールアドレス：kokusai-tenji@smri.go.jp

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 5月29日付	新	旧
庄子 純哉 様	課長補佐 アパレル・ニット・縫製 インテリア・SCM担当	産業技術環境局 産業技術ユニット 産業技術総合研究所研究企画専門職
三浦 聡 様	産業技術環境局 知的基盤課 工業標準専門職 (併) 知的基盤課長補佐 (計量行政室担当)	課長補佐 アパレル・ニット・縫製 インテリア・SCM担当
○ 6月 1日付		
佐藤 淳一 様	企画調整一係長	商務情報政策局 商務流通保安グループ 商取引監督室 商取引監督一係長
山崎 千里 様	通商政策局 国際経済課 アジア太平洋地域協力一係長 (併) 通商政策局アジア太平洋 地域協力推進室	企画調整一係長
鈴木 美保 様	係長 ニット・縫製担当 (併) 通商室	貿易経済協力局 貿易保険課 国際係長
百瀬 智史 様	金融庁 監督局 証券課 証券業務第五係長	係長 ニット・縫製担当 (併) 通商室

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されている WEB 情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(全国版)

2013/6/14 掲載

平成 25 年度「資源有効利用促進等資金利子補給金」の交付先の公募
(経済産業省)

金融機関に対する利子補給金の交付を通じ、事業者による再生資源の利用の促進等を図ることが目的です。第 1 回締切 7 月 5 日（金）、第 2 回締切 8 月 30 日（金）、第 3 回締切 10 月 31 日（木）、第 4 回締切 12 月 20 日（金）です。

・募集期間： 2013/6/14 ～ 2013/12/20

2013/6/11 掲載

割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

6 月 11 日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2013/6/10 掲載

平成 25 年度「クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業（プロデューサー人材派遣等事業）」に係る地域コンソーシアム募集（経済産業省）

クールジャパンの商材による中長期的な海外市場獲得やインバウンド誘致を図る意欲のある地域の中小企業者や商店街等と、クリエイターやデザイナー等からなるプロデューサー人材とがチームを形成し、彼らが連携して、海外需要者向けに商材を磨きあげるプロジェクトを募集し、支援します。

・募集期間： 2013/6/7 ～ 2013/6/28

2013/6/10 掲載

平成 24 年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の 2 次公募（全国中小企業団体中央会）

きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫に取り組むために、中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関（認定支援機関）等と連携しつつ、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を支援します。

・募集期間： 2013/6/10 ～ 2013/7/10

2013/6/10 掲載

平成 25 年度「伝統的工芸品産業支援補助金」の二次公募（経済産業省）

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、組合、団体及び事業者等が実施する事業の一部を国が補助することにより、伝統的工芸品産業の振興を図ることを目的としています。

・募集期間： 2013/6/10 ～ 2013/7/8

2013/6/7 掲載

退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成（厚生労働省）

新しく中退共制度に加入する事業主に（1）掛金月額 2 分の 1（従業員ごと上限 5,000 円）を加入後 4 か月目から 1 年間、国が助成します。（2）パートタイマー等短時間労働者の特例掛金月額（掛金月額 4,000 円以下）加入者については、（1）に次の額を上乗せして助成します。掛金月額 2,000 円の場合は 300 円、3,000 円の場合は 400 円、4,000 円の場合は 500 円となります。

2013/6/7 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

事業場内の最も低い時間給を、計画的に 800 円以上に引き上げる中小企業に対して、賃金引上げに資する業務改善を支援します。

2013/6/7 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）（厚生労働省）

最低賃金引上げの影響が大きい業種が、業界を挙げて賃金底上げのための環境整備に取り組む費用を助成します。

2013/6/7 掲載

職場意識改善助成金（厚生労働省）

労働時間等の設定の改善により、職場意識の向上を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2013/6/7 掲載

労働時間等設定改善推進助成金（厚生労働省）

傘下の中小企業事業主に対し、「労働時間等の設定の改善」を推進するために、相談、指導、その他援助の取り組みを行った事業主団体（連合団体含む）に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（人材育成型労働移動支援奨励金（再就職コース））（厚生労働省）

事業主都合で離職した労働者を、正規雇用の労働者として雇い入れ、その労働者に職業訓練（Off-JT のみ、または Off-JT と OJT の組み合わせ）を行った場合に、賃金および訓練経費を支給します。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（海外進出支援奨励金）（厚生労働省）

（1）正規雇用の労働者を国外に「留学」させた場合に、入学料・受講料・教科書代・住居費・交通費を助成します。（2）正規雇用の労働者を、既に海外進出している国内企業の海外の子会社等に「出向」させた場合に、実地訓練に要した経費や住居費・交通費を助成します。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（正規雇用労働者育成支援奨励金）（厚生労働省）

正規雇用の労働者に対し、職業訓練（Off-JT）を行った場合に、訓練に要した経費を支給します。

2013/6/7 掲載

キャリア形成促進助成金（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練等の実施等を行う事業主に助成します。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」（厚生労働省）

自ら雇用する労働者の子の保育を行うために、一定基準を満たす事業所内保育施設の設置、運営、増築若しくは建て替えまたは保育遊具の購入を行った事業主、共同事業主または事業主団体に対する事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給により、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「子育て期短時間勤務支援助成金」（厚生労働省）

子育て期における短時間勤務制度を導入し、労働者に当該制度を利用させた事業主に対する子育て期短時間勤務支援助成金の支給により、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「中小企業両立支援助成金」（厚生労働省）

働き続けながら子の養育または家族の介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度を導入し、利用を促進した中小企業

事業主等に対して、助成金を支給することにより、職業生活と家庭生活の両立支援に対する中小企業事業主等の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

通年雇用奨励金（厚生労働省）

北海道、東北地方等の積雪または寒冷の度が高い地域の事業主が、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者を通年雇用した場合に助成されます。

2013/6/7 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者活用促進コース）（厚生労働省）

高年齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主に対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

キャリアアップ助成金（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（正社員待遇を受けていない無期雇用労働者を含む。以下「有期契約労働者等」という）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

2013/6/7 掲載

トライアル雇用奨励金（厚生労働省）

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

地域雇用開発奨励金（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用および対象労働者の増加数に応じて助成されます。（1年毎に最大3回支給）なお、平成25年5月16日より、地域求職者雇用奨励金と地域再生中小企業創業助成金は地域雇用開発奨励金に統合されました。

2013/6/7 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者労働移動支援コース）（厚生労働省）

定年を控えた高年齢者で、その知識経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、民間の職業紹介事業者の紹介により、雇い入れる事業主に対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）（厚生労働省）

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対し、民間の職業紹介事業者に労働者の再就職支援を委託し再就職を実現させた中小企業事業主に、助成金が支給されます。

2013/6/5 掲載

平成 25 年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新産業戦略推進事業（イノベーション基盤強化事業））」の公募（経済産業省）

地域が有する多様な強みや特長、潜在力等を積極的に活用し、産学官等の様々な主体のネットワークを活性化させることにより、新たな成長産業群の継続的な創出・育成に資する取組を支援するため、地域間連携の取組を促進すると共に、地域の優れた産業支援モデル等を全国的に共有・実践すること等を通じて、新たな事業活動の全国的な展開を支援することを目的とするものです。

・募集期間： 2013/6/5 ～ 2013/7/5

2013/6/3 掲載

中小企業労働環境向上助成金（団体助成コース）（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む中小企業を構成員とする事業協同組合等が、傘下の事業者の人材確保や従業員の職場定着を支援するために一定の事業を行った場合、それに要した費用の一部を助成します。

2013/6/3 掲載

中小企業労働環境向上助成金（個別中小企業助成コース）（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

雇用管理制度（評価・処遇制度、研修体系制度）の導入などを行う健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む中小企業事業主（重点分野関連事業主）に対して助成します。このうち介護関連事業主の場合は、健康づくり制度や介護福祉機器の導入も助成対象となります。

2013/5/27 掲載

平成 25 年度「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の公募（経済産業省）

東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定

が解除された地域をはじめとする福島県において工場等を新增設する企業に対する補助を行うものです。

・募集期間： 2013/5/27 ～ 2013/7/31

2013/5/23 掲載

第 2 回創業補助金公募のご案内（中小企業基盤整備機構）

地域における需要の創出、取り込みや中小企業・小規模事業者の活力の回復・向上を促すことで、経済の活性化を図ることを目的として、起業・創業、第二創業を行う者に対して、その創業事業費等に要する経費の一部を補助します。第一次締切は6月7日（金）、第二次締切は6月28日（金）です。

・募集期間： 2013/5/22 ～ 2013/6/28

2013/5/16 掲載

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の募集期間が決まりました （経済産業省、中小企業庁）

被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備に係る補助事業である「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、平成 25 年度は、岩手県、宮城県、福島県において、募集を行います。

・募集期間： 2013/6/3 ～ 2013/6/28

2013/5/16 掲載

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の募集期間が決まりました （中小企業庁）

被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して国が 1/2、県が 1/4 を補助します。平成 25 年度は、岩手県、宮城県、福島県において、補助金交付に必要となる「復興事業計画」の募集を行います。

・募集期間： 2013/6/3 ～ 2013/6/28

2013/5/13 掲載

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」の第 2 回募集について（予告） （中小企業庁）

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」は、新たに起業・創業や第二創業を行う女性や若者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助する事業で新たな需要や雇用の創出を図り、我が国経済を活性化させることを目的とします。第 2 回募集を開始する予定です。

・募集期間： 2013/5/22 ～

2013/5/7 掲載

平成 24 年度補正予算「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の二次公募について（経済産業省）

日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成 25 年 1 月 11 日閣議決定）に基づき実施する施策です。円高やエネルギー制約を克服するため、産業競争力の強化や空洞化防止に資する先端設備投資等を導入する民間事業者を公募します。二次公募期間は 6 月 28 日（金）までですが、早期受付締切は 5 月 27 日（月）です。

・募集期間： 2013/5/7 ～ 2013/6/28

2013/5/1 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

平成 25 年 6 月 1 日以降、雇用調整助成金の支給要件などを変更する予定です。また、中小企業緊急雇用安定助成金は、平成 25 年 4 月 1 日以降は「雇用調整助成金」に統合されました。

2013/4/30 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

雇用者（雇用保険一般被保険者）数を 5 人以上（中小企業は 2 人以上）かつ 10% 以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主に対する税制優遇制度が拡充されました。雇用者の増加 1 人当たりの税額控除額が 20 万円から 40 万円になりました。

2013/4/12 掲載

震災関連人材育成支援奨励金（厚生労働省）

東日本大震災による被災者を新規雇用・再雇用した中小企業事業主が、その労働者に Off-JT のみ、または Off-JT と OJT を組み合わせた職業訓練を行う場合は、業種を問わず訓練費を助成します。

・募集期間： ～ 2014/3/31

2013/4/4 掲載

「父子家庭の父」を雇い入れた事業主に助成金を支給します！ (厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク)

「特定就職困難者雇用開発助成金」は、高年齢者、障害者、母子家庭の母など就職が特に困難な人を、ハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給する制度です。平成 25 年 3 月からは、一定の所得に満たない父子家庭の父も、新たに雇い入れの対象となります。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「均衡待遇・正社員化推進奨励金」 (厚生労働省)

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。対象労働者がひとり親の場合、正社員転換制度、短時間正社員制度を導入し、対象労働者 2 人目から 10 人目に適用した事業主に対し助成金を加算します。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「試行（トライアル）雇用奨励金」
（厚生労働省）

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。ひとり親をハローワークの紹介により一定期間試行雇用（原則 3 か月）する事業主に対して、月額 4 万円の奨励金を支給します。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「特定求職者雇用開発助成金」
（厚生労働省）

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。ひとり親をハローワーク等の紹介により雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成します。

2013/4/3 掲載

中小企業基盤整備機構の賃貸施設入居に関する申込者紹介制度について
（中小企業基盤整備機構）

平成 25 年度賃貸施設入居に関する申込者紹介制度を実施します。中小企業基盤整備機構の賃貸施設について、賃貸を希望する事業者を紹介して、機構が入居希望者と施設賃貸借契約の締結に至った場合に、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 529 条及び第 532 条の規定に基づく優等者に対して報奨金を支払う制度です。

・募集期間： 2013/4/1 ～ 2014/3/31

2013/3/19 掲載

東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者資金繰り支援策を延長します
（経済産業省）

東日本大震災による被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」及び「災害関係保証」について、適用期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長する政令が閣議決定されました。

2013/3/14 掲載

割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

3 月 13 日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2013/2/19 掲載

事業所内保育施設設置（厚生労働省）

一定の基準を満たす事業所内保育施設の設置・運営がしやすくなるよう、事業主等に対し費用（設置費、増築費、運営費）の一部を助成しています。

2013/2/1 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

事業場内の最も低い時間給を、計画的に 800 円以上に引き上げる中小企業に対して、賃金引上げに資する業務改善を支援します。

動 向

- 5月28日 日本繊維倶楽部 第305回繊維午餐会、第3期定時社員総会、平成25年度第2回理事会
- 5月29日 繊維会館 理事会
- 5月30日 シルクセンター 理事会
- 5月30日 全日本きもの振興会 第107・108回理事会並びに第52回通常総会
- 5月31日 日本繊維産業連盟 第71回繊維通商問題研究会
- 5月31日 日本衣料管理協会 第38回社員総会
- 6月 3日 繊維評価技術協議会 理事会
- 6月 5日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成25年度通常総会
- 6月 6日 故 東レ名誉会長 前田勝之助氏「お別れの会」
- 6月12日 日本アパレル・ファッション産業協会 定時社員総会
- 6月13日 大日本蚕糸会 第2回蚕糸褒章等選考委員会
- 6月17日 日本流行色協会 JAFCA創立60周年記念式典
- 6月17日 日本ファッション・ウィーク推進機構 定時社員総会
- 6月19日 全国中小企業団体中央会 第211回理事会、平成25年度通常総会
- 6月20日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成25年度第1回取引改革委員会

会議予定

- ☆ 厚生労働省 平成25年度 卓越した技能者表彰 部門別審査委員会
6月21日（金）10時 ～ 12時 於 厚生労働省
- ☆ 商工中金 第5回定時株主総会
6月21日（金）10時 ～ 於 東商ホール
- ☆ 繊維評価技術協議会 総会
6月25日（火）14時 ～ 15時 於 市ヶ谷アルカディア

- ☆ 日本繊維産業連盟 第72回繊維通商問題研究会
6月25日（火）14時～16時 於 繊維会館
- ☆ 大日本蚕糸会 理事会・評議員会
6月27日（木）10時30分～ 於 蚕糸会館
- ☆ 全日本帯地連盟 小委員会
6月27日（木）11時～ 於 日絹会館
- ☆ 中央蚕糸協会 第76回通常総会及び理事会
6月27日（木）13時30分～ 於 蚕糸会館
- ☆ 経済産業省「製造業の需要想定の高度化に関する研究会」
6月27日（木）15時～17時 於 経済産業省
- ☆ 中金会 総会
7月 3日（水）15時～ 於 東京プリンスホテル

イベント

- ☆ TEXWORLD USA Summer 2013（当会のニューヨーク展）
7月16日（火）～18日（木） 9時30分～18時
（最終日 16時まで）
会場：ニューヨーク ジャビッツ・コンベンションセンター
- ☆ 十日町染織創作展（十日町織物工業協同組合）
 - 【東京会場】 7月17日（水）11時～18時
18日（木） 9時～16時
会場：綿商会館3F～5F
 - 【京都会場】 7月23日（火）15時30分～17時
24日（水） 9時～17時
25日（木） 9時～14時
会場：京都産業会館3F